

## 運用報告書 (全体版)

# D I A M割安日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2012年2月23日から2027年2月22日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の上場株式の中から、相対的に割安と判断される銘柄へ投資し、相対的に高い配当収入と値上がり益の獲得をめざします。 銘柄選択にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）等から株価のバリュエーションが割安と判断される銘柄を中心に抽出します。 組入れにあたっては、個別企業の経営戦略や成長性等の企業のファンダメンタルズ等を評価し、投資魅力度の高い銘柄へ投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日（原則として毎月21日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として配当等収益等を中心に分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。また、毎年6月および12月の決算時には、上記分配相当額に委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります。

第107期	<決算日	2021年1月21日>
第108期	<決算日	2021年2月22日>
第109期	<決算日	2021年3月22日>
第110期	<決算日	2021年4月21日>
第111期	<決算日	2021年5月21日>
第112期	<決算日	2021年6月21日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「D I A M割安日本株ファンド」は、2021年6月21日に第112期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			株式組入率	株式先物率	純資産額
		(分配落)	税込 分金	騰落 中率			
第15作成期	83期 (2019年1月21日)	円 12,570	円 60	% 5.6	% 94.7	% -	百万円 21,143
	84期 (2019年2月21日)	12,897	60	3.1	95.4	-	21,366
	85期 (2019年3月22日)	12,756	60	△0.6	95.5	-	20,911
	86期 (2019年4月22日)	12,780	60	0.7	95.5	-	20,799
	87期 (2019年5月21日)	12,122	60	△4.7	95.5	-	19,686
	88期 (2019年6月21日)	12,127	60	0.5	96.1	-	19,683
第16作成期	89期 (2019年7月22日)	12,317	60	2.1	97.2	-	19,900
	90期 (2019年8月21日)	11,857	60	△3.2	97.9	-	19,109
	91期 (2019年9月24日)	12,659	60	7.3	98.6	-	20,227
	92期 (2019年10月21日)	12,873	60	2.2	97.8	-	20,335
	93期 (2019年11月21日)	13,106	60	2.3	98.5	-	20,279
	94期 (2019年12月23日)	13,458	60	3.1	98.0	-	20,315
第17作成期	95期 (2020年1月21日)	13,619	60	1.6	97.8	-	20,331
	96期 (2020年2月21日)	13,029	60	△3.9	97.9	-	19,267
	97期 (2020年3月23日)	9,647	60	△25.5	97.9	-	14,251
	98期 (2020年4月21日)	10,860	60	13.2	96.7	-	15,979
	99期 (2020年5月21日)	11,436	30	5.6	97.3	-	16,811
	100期 (2020年6月22日)	12,029	30	5.4	98.0	-	17,269
第18作成期	101期 (2020年7月21日)	12,191	30	1.6	98.7	-	17,212
	102期 (2020年8月21日)	12,208	30	0.4	97.8	-	16,901
	103期 (2020年9月23日)	12,592	30	3.4	98.4	-	17,042
	104期 (2020年10月21日)	12,721	30	1.3	97.3	-	16,902
	105期 (2020年11月24日)	13,608	30	7.2	97.6	-	17,305
	106期 (2020年12月21日)	13,919	30	2.5	98.6	-	16,715
第19作成期	107期 (2021年1月21日)	14,681	30	5.7	98.6	-	17,067
	108期 (2021年2月22日)	15,322	30	4.6	99.2	-	17,269
	109期 (2021年3月22日)	15,784	30	3.2	97.5	-	17,588
	110期 (2021年4月21日)	15,311	30	△2.8	97.8	-	16,869
	111期 (2021年5月21日)	15,432	30	1.0	97.9	-	16,842
	112期 (2021年6月21日)	15,417	30	0.1	97.8	-	16,461

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額の推移

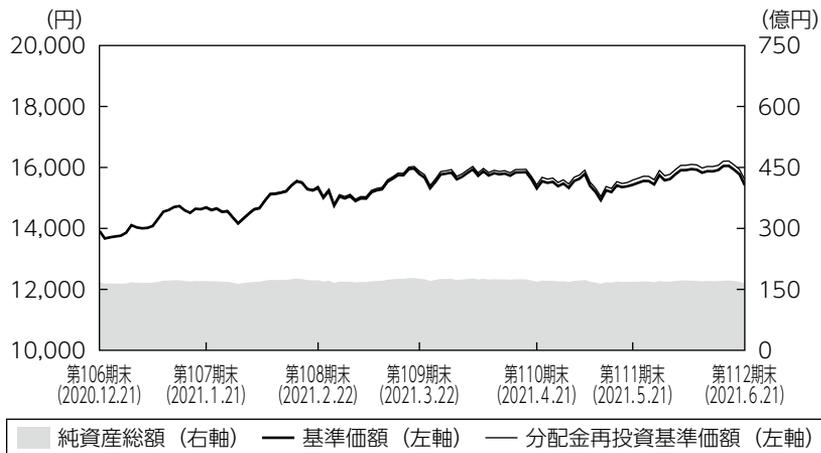
決算期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	率		
第107期	(期首) 2020年12月21日	円 13,919	% -	% 98.6	% -
	12月 末	14,030	0.8	97.9	-
	(期末) 2021年1月21日	14,711	5.7	98.6	-
第108期	(期首) 2021年1月21日	14,681	-	98.6	-
	1月 末	14,161	△3.5	98.4	-
	(期末) 2021年2月22日	15,352	4.6	99.2	-
第109期	(期首) 2021年2月22日	15,322	-	99.2	-
	2月 末	14,744	△3.8	99.3	-
	(期末) 2021年3月22日	15,814	3.2	97.5	-
第110期	(期首) 2021年3月22日	15,784	-	97.5	-
	3月 末	15,610	△1.1	96.9	-
	(期末) 2021年4月21日	15,341	△2.8	97.8	-
第111期	(期首) 2021年4月21日	15,311	-	97.8	-
	4月 末	15,332	0.1	98.1	-
	(期末) 2021年5月21日	15,462	1.0	97.9	-
第112期	(期首) 2021年5月21日	15,432	-	97.9	-
	5月 末	15,574	0.9	98.0	-
	(期末) 2021年6月21日	15,447	0.1	97.8	-

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## ■第107期～第112期の運用経過（2020年12月22日から2021年6月21日まで）

### 基準価額等の推移



第107期首：13,919円  
第112期末：15,417円  
(既払分配金180円)  
騰落率：12.1%  
(分配金再投資ベース)

- 注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- 注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待などを背景に株式市場が上昇したほか、個別銘柄選択では保有していたデジタル分野のコンサルティング業務が堅調なベイカレント・コンサルティングの株価上昇がプラスに働き、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内株式市場は、上昇する展開となりました。金融緩和政策に対する見直し議論の高まりを背景とした米国の長期金利上昇がマイナスに働く場面があったものの、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化期待や米国の大型経済対策に対する期待、景気・企業業績の回復などがプラスに働き、上昇する展開となりました。

## ポートフォリオについて

銘柄選択については、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）、配当利回りなどの株価バリュエーションを重視し、個別企業の調査を通じ業績を精査して、株価水準に魅力があると判断した企業に投資しました。個別企業の調査では、新型コロナウイルス感染症による社会変化がプラスに働く銘柄、その収束後、業績改善が見込まれる銘柄、独自の成長要因を有し中期的に成長が見込まれる銘柄、株主還元に積極的な銘柄などに注目し、投資を行いました。

### 【運用状況】

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

### ○組入上位10業種

#### 前作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	20.6%
2	情報・通信業	10.7
3	医薬品	6.9
4	輸送用機器	5.6
5	卸売業	5.2
6	機械	4.9
7	銀行業	4.8
8	化学	4.8
9	サービス業	4.0
10	精密機器	3.5



#### 当作成期末

No.	業種	比率
1	電気機器	20.2%
2	情報・通信業	9.6
3	輸送用機器	7.4
4	医薬品	5.5
5	銀行業	5.2
6	卸売業	5.1
7	機械	4.8
8	化学	4.8
9	サービス業	4.5
10	小売業	4.1

### ○組入上位10銘柄

#### 前作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニー	日本・円	5.5%
2	日本電信電話	日本・円	3.6
3	ソフトバンクグループ	日本・円	3.5
4	HOYA	日本・円	3.0
5	第一三共	日本・円	3.0
6	バンダイナムコホールディングス	日本・円	2.7
7	信越化学工業	日本・円	2.6
8	トヨタ自動車	日本・円	2.4
9	ペイカレント・コンサルティング	日本・円	2.2
10	ディスコ	日本・円	2.2
組入銘柄数		87銘柄	



#### 当作成期末

No.	銘柄名	通貨	比率
1	ソニーグループ	日本・円	4.9%
2	日本電信電話	日本・円	3.5
3	トヨタ自動車	日本・円	3.1
4	ペイカレント・コンサルティング	日本・円	2.7
5	ソフトバンクグループ	日本・円	2.6
6	HOYA	日本・円	2.5
7	信越化学工業	日本・円	2.5
8	日立製作所	日本・円	2.1
9	ディスコ	日本・円	2.0
10	バンダイナムコホールディングス	日本・円	2.0
組入銘柄数		87銘柄	

## 分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
	2020年12月22日 ~2021年1月21日	2021年1月22日 ~2021年2月22日	2021年2月23日 ~2021年3月22日	2021年3月23日 ~2021年4月21日	2021年4月22日 ~2021年5月21日	2021年5月22日 ~2021年6月21日
当期分配金（税引前）	30円	30円	30円	30円	30円	30円
対基準価額比率	0.20%	0.20%	0.19%	0.20%	0.19%	0.19%
当期の収益	10円	30円	30円	30円	14円	-円
当期の収益以外	19円	-円	-円	-円	15円	30円
翌期繰越分配対象額	7,759円	8,064円	8,526円	8,640円	8,624円	8,594円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

米国の金融緩和政策に対する見直し議論の高まりには留意が必要と考えますが、新型コロナウイルスのワクチン普及による経済正常化に対する期待に支えられ、上昇基調を維持するものと考えます。そうした中、引き続き、配当利回り、PBR、今・来期PERなどの株価指標が割安と判断する銘柄の中から、今後の業績拡大が期待できる銘柄を中心に組入れる方針です。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第107期～第112期 (2020年12月22日 ～2021年6月21日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	96円 (45) (45) ( 6)	
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 ( 2)	0.010 (0.010)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	98	0.641	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

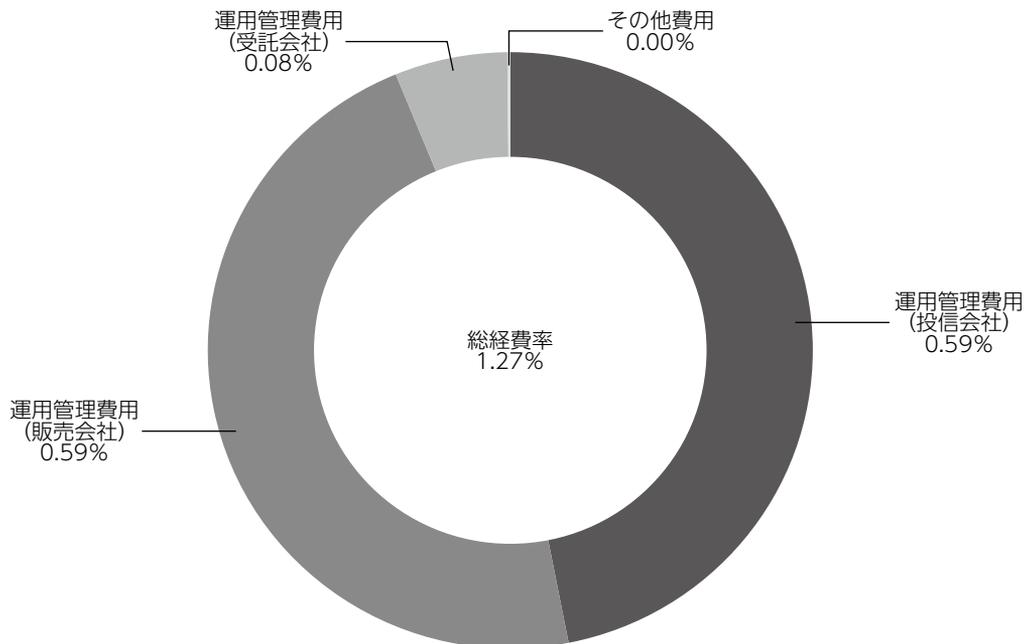
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.27%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■売買及び取引の状況 (2020年12月22日から2021年6月21日まで)

株 式

		第 107 期 ~ 第 112 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	内 上 場	千株 336.7 (54.8)	千円 537,286 (-)	千株 1,076.9	千円 2,752,812

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 107 期 ~ 第 112 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,290,099千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,446,274千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.20

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2020年12月22日から2021年6月21日まで）

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期		第 107 期 ~ 第 112 期				
区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 537	百万円 -	% -	百万円 2,752	百万円 115	% 4.2

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第 107 期 ~ 第 112 期		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
株 式	百万円 -	百万円 -	百万円 237

### (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 107 期 ~ 第 112 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,745千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	63千円
(B)/(A)	3.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

### 国内株式

銘柄	第18作成期末		第19作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
<b>建設業 (3.0%)</b>	千株	千株	千株	千円
ミライト・ホールディングス	66	58.2	109,299	
大成建設	39.4	34.7	121,797	
前田建設工業	99.2	87.3	82,411	
五洋建設	130.8	115	87,745	
ライト工業	48.2	42.3	75,124	
<b>食料品 (2.7%)</b>				
森永乳業	34.9	30.7	177,446	
明治ホールディングス	21.9	19.3	129,117	
日本たばこ産業	63.6	55.9	121,666	
<b>パルプ・紙 (0.5%)</b>				
北越コーポレーション	152.3	133.9	76,456	
<b>化学 (4.9%)</b>				
クラレ	61.4	53.9	56,702	
セントラル硝子	30.5	26.9	55,952	
信越化学工業	25.5	22.4	404,544	
富士フイルムホールディングス	39.5	34.8	267,472	
<b>医薬品 (5.6%)</b>				
武田薬品工業	85.6	75.3	275,372	
アステラス製薬	129.5	114	217,056	
塩野義製薬	22.4	19.8	109,256	
第一三共	151	121.1	295,484	
<b>石油・石炭製品 (0.4%)</b>				
出光興産	28.6	25.2	65,419	
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>				
東海カーボン	61.9	54.4	83,123	
<b>金属製品 (1.6%)</b>				
テクノフレックス	45.6	—	—	
LIXIL	102.6	90.2	260,136	
<b>機械 (4.9%)</b>				
アマダ	69.1	60.7	66,405	
ディスコ	11	9.6	328,320	
サトーホールディングス	25.7	22.5	57,802	
小松製作所	65.1	49.3	138,508	
ローツェ	23.5	20.6	200,026	
<b>電気機器 (20.6%)</b>				
ミネベアミツミ	90.6	61.1	168,880	
日立製作所	68	59.8	352,042	
富士電機	41.7	36.8	187,312	
安川電機	26	22.8	116,052	
MCJ	201.4	177.2	203,071	
日本電気	33.8	47.3	255,420	

銘柄	第18作成期末		第19作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
沖電気工業	56	49.1	48,559	
ソニーグループ	87.7	76.9	810,526	
TDK	19.7	17.4	228,288	
エスベック	19	16.7	35,504	
ローム	12.4	10.9	109,109	
太陽誘電	46.9	35.3	188,149	
村田製作所	39.7	34.9	290,193	
小糸製作所	18.1	16	104,320	
SCREENホールディングス	24.4	21.4	225,342	
<b>輸送用機器 (7.5%)</b>				
豊田自動織機	13.7	18.6	174,096	
いすゞ自動車	131.7	115.8	165,941	
トヨタ自動車	52	53.6	516,596	
本田技研工業	54.3	47.8	162,328	
SUBARU	—	19.6	42,091	
ヤマハ発動機	55.6	48.8	152,256	
<b>精密機器 (3.0%)</b>				
HOYA	36	28.1	404,921	
ニプロ	66	58.2	76,183	
<b>その他製品 (2.0%)</b>				
パンダYNAMコホールディングス	49.3	43.3	327,607	
<b>電気・ガス業 (0.7%)</b>				
関西電力	69.2	60.8	64,296	
電源開発	32.8	28.8	45,648	
<b>陸運業 (4.0%)</b>				
西日本旅客鉄道	26.1	22.9	148,300	
東海旅客鉄道	10.2	8.9	151,478	
西武ホールディングス	106.6	93.7	125,089	
日立物流	45.3	47.6	211,820	
<b>情報・通信業 (9.9%)</b>				
TIS	42.2	37.1	101,765	
兼松エレクトロニクス	18.1	16	57,600	
日本電信電話	228.8	201.3	568,471	
KDDI	55.2	48.5	164,900	
ソフトバンク	63.8	56.1	78,932	
コナミホールディングス	31.7	27.9	186,930	
ソフトバンクグループ	68.7	56.5	427,083	
<b>卸売業 (5.2%)</b>				
ダイワボウホールディングス	15.1	66.4	116,996	
コマダホールディングス	39.3	34.6	70,411	
シークス	73.7	64.8	97,912	
伊藤忠商事	60.9	53.5	168,739	

銘柄	第18作成期末		第19作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
豊田通商	27.3	24.1	121,946	
三菱商事	103.4	90.9	264,473	
<b>小売業 (4.2%)</b>				
DCMホールディングス	131.7	115.8	118,926	
セブン&アイ・ホールディングス	59.2	52.1	259,041	
コーナン商事	64.5	82.7	298,133	
<b>銀行業 (5.3%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	589.3	518.2	303,768	
三井住友フィナンシャルグループ	71.2	62.6	237,567	
伊予銀行	153.2	134.8	71,309	
みずほフィナンシャルグループ	151.8	151.8	237,491	
<b>証券、商品先物取引業 (2.2%)</b>				
SBIホールディングス	90.6	79.8	210,991	
大和証券グループ本社	240.7	-	-	
野村ホールディングス	-	244.4	136,472	
<b>保険業 (2.3%)</b>				
第一生命ホールディングス	116.9	102.8	207,244	
東京海上ホールディングス	37.3	32.8	161,343	

銘柄	第18作成期末		第19作成期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
<b>その他金融業 (1.6%)</b>				
クレディセゾン	63.6	55.9	75,073	
オリックス	109.1	95.9	178,853	
<b>不動産業 (3.0%)</b>				
東急不動産ホールディングス	234.6	206.3	143,584	
三井不動産	52	45.8	119,446	
平和不動産	59.4	52.3	217,045	
<b>サービス業 (4.6%)</b>				
リゾートトラスト	69.2	60.8	108,406	
ベルシステム24ホールディングス	123.4	108.5	184,884	
ペイカレント・コンサルティング	22.3	12.7	447,675	
合計	株数・金額	株数	株数	千円
	6,437.2	5,751.8	16,097,490	
	銘柄数<比率>	87銘柄	87銘柄	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

## ■投資信託財産の構成

2021年6月21日現在

項 目	第 19 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 16,097,490	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	464,036	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	16,561,527	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年1月21日)、(2021年2月22日)、(2021年3月22日)、(2021年4月21日)、(2021年5月21日)、(2021年6月21日)現在

項 目	第 107 期 末	第 108 期 末	第 109 期 末	第 110 期 末	第 111 期 末	第 112 期 末
<b>(A) 資 産</b>	<b>17,190,507,536円</b>	<b>17,383,156,139円</b>	<b>17,680,889,714円</b>	<b>16,968,898,274円</b>	<b>17,407,640,474円</b>	<b>16,561,527,173円</b>
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	348,923,076	231,034,139	279,607,533	283,219,022	343,300,685	215,947,197
株 式(評価額)	16,828,995,360	17,138,318,800	17,144,648,190	16,495,582,930	16,488,160,250	16,097,490,350
未 収 入 金	-	-	233,037,291	-	369,691,689	121,124,776
未 収 配 当 金	12,589,100	13,803,200	23,596,700	190,096,322	206,487,850	126,964,850
<b>(B) 負 債</b>	<b>122,768,402</b>	<b>113,979,867</b>	<b>92,015,805</b>	<b>98,947,624</b>	<b>564,762,254</b>	<b>99,981,727</b>
未 払 金	-	-	-	-	442,382,690	-
未 払 収 益 分 配 金	34,877,254	33,812,424	33,429,526	33,054,439	32,743,063	32,032,642
未 払 解 約 金	69,830,049	61,242,800	41,930,865	47,710,958	72,027,847	49,661,136
未 払 信 託 報 酬	18,038,840	18,901,324	16,634,888	18,159,819	17,586,949	18,265,410
そ の 他 未 払 費 用	22,259	23,319	20,526	22,408	21,705	22,539
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>17,067,739,134</b>	<b>17,269,176,272</b>	<b>17,588,873,909</b>	<b>16,869,950,650</b>	<b>16,842,878,220</b>	<b>16,461,545,446</b>
元 本	11,625,751,479	11,270,808,028	11,143,175,427	11,018,146,495	10,914,354,491	10,677,547,666
次 期 繰 越 損 益 金	5,441,987,655	5,998,368,244	6,445,698,482	5,851,804,155	5,928,523,729	5,783,997,780
<b>(D) 受 益 権 総 口 数</b>	<b>11,625,751,479口</b>	<b>11,270,808,028口</b>	<b>11,143,175,427口</b>	<b>11,018,146,495口</b>	<b>10,914,354,491口</b>	<b>10,677,547,666口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	14,681円	15,322円	15,784円	15,311円	15,432円	15,417円

(注) 第106期末における元本額は12,009,381,045円、当作成期間(第107期~第112期)中における追加設定元本額は285,867,586円、同解約元本額は1,617,700,965円です。

## ■損益の状況

〔自 2020年12月22日 至 2021年1月21日〕〔自 2021年1月22日 至 2021年2月22日〕〔自 2021年2月23日 至 2021年3月22日〕〔自 2021年3月23日 至 2021年4月21日〕〔自 2021年4月22日 至 2021年5月21日〕〔自 2021年5月22日 至 2021年6月21日〕

項 目	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
(A) 配 当 等 収 益	12,464,466円	1,211,539円	12,101,456円	176,092,152円	17,435,095円	12,618円
受 取 配 当 金	12,460,416	1,214,100	12,104,660	176,096,480	17,436,865	-
受 取 利 息	153	51	-	3	-	12
そ の 他 収 益 金	7,587	156	-	-	-	16,082
支 払 利 息	△3,690	△2,768	△3,204	△4,331	△1,770	△3,476
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	925,710,671	773,762,093	552,857,225	△646,007,401	164,569,574	32,870,640
売 買 益	1,108,396,547	1,095,933,426	861,858,273	275,053,540	655,577,764	447,914,356
売 買 損	△182,685,876	△322,171,333	△309,001,048	△921,060,941	△491,008,190	△415,043,716
(C) 信 託 報 酬 等	△18,061,099	△18,924,643	△16,655,414	△18,182,227	△17,608,654	△18,287,949
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	920,114,038	756,048,989	548,303,267	△488,097,476	164,396,015	14,595,309
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△67,350,381	791,223,486	1,489,290,667	1,971,768,568	1,427,200,643	1,518,937,439
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,624,101,252	4,484,908,193	4,441,534,074	4,401,187,502	4,369,670,134	4,282,497,674
(配 当 等 相 当 額)	(7,811,985,613)	(7,575,982,288)	(7,497,234,714)	(7,423,565,628)	(7,367,729,695)	(7,215,870,199)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,187,884,361)	(△3,091,074,095)	(△3,055,700,640)	(△3,022,378,126)	(△2,998,059,561)	(△2,933,372,525)
(G) 合 計 (D + E + F)	5,476,864,909	6,032,180,668	6,479,128,008	5,884,858,594	5,961,266,792	5,816,030,422
(H) 収 益 分 配 金	△34,877,254	△33,812,424	△33,429,526	△33,054,439	△32,743,063	△32,032,642
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	5,441,987,655	5,998,368,244	6,445,698,482	5,851,804,155	5,928,523,729	5,783,997,780
追 加 信 託 差 損 益 金	4,624,101,252	4,484,908,193	4,441,534,074	4,401,187,502	4,369,670,134	4,282,497,674
(配 当 等 相 当 額)	(7,811,985,613)	(7,575,982,288)	(7,497,234,714)	(7,423,565,628)	(7,367,729,695)	(7,215,870,199)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,187,884,361)	(△3,091,074,095)	(△3,055,700,640)	(△3,022,378,126)	(△2,998,059,561)	(△2,933,372,525)
分 配 準 備 積 立 金	1,209,251,073	1,513,460,051	2,004,164,408	2,096,624,054	2,045,785,244	1,961,373,331
繰 越 損 益 金	△391,364,670	-	-	△646,007,401	△486,931,649	△459,873,225

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12,224,253円	1,181,260円	11,745,030円	157,909,925円	15,748,186円	5,303円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	376,261,457	536,558,237	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	7,811,985,613	7,575,982,288	7,497,234,714	7,423,565,628	7,367,729,695	7,215,870,199
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,231,904,074	1,169,829,758	1,489,290,667	1,971,768,568	2,062,780,121	1,993,400,670
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	9,056,113,940	9,123,254,763	9,534,828,648	9,553,244,121	9,446,258,002	9,209,276,172
(f) 1万口当たり当期分配対象額	7,789.70	8,094.59	8,556.65	8,670.46	8,654.89	8,624.90
(g) 分 配 金	34,877,254	33,812,424	33,429,526	33,054,439	32,743,063	32,032,642
(h) 1万口当たり分配金	30	30	30	30	30	30

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	第 107 期	第 108 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期
1 万口当たり分配金	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

## 《お知らせ》

■信託期間を延長し、償還日を2027年2月22日に変更しました。

(2021年3月20日)